



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社D T S 上場取引所 東
 コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一 (TEL) 03-3437-5488
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	14,142	18.0	217	—	284	—	53	—
22年3月期第1四半期	11,986	△15.3	△101	—	△73	—	△174	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	25	—	—
22年3月期第1四半期	△7	35	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円	銭
23年3月期第1四半期	40,809	30,094	30,094	28,759	70.5	1,209	61
22年3月期	41,271	30,568	30,568	29,220	70.8	1,229	02

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 28,759百万円 22年3月期 29,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—	—	15	00	—	—	20	00	35	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	15	00	—	—	20	00	35	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	28,300	12.0	900	—	950	435.6	300	—	12	62
通期	60,500	15.2	3,300	182.0	3,400	149.1	2,200	690.6	92	53

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	25,222,266株	22年3月期	25,222,266株
23年3月期1Q	1,446,624株	22年3月期	1,446,580株
23年3月期1Q	23,775,679株	22年3月期1Q	23,664,003株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しいものの、海外経済の改善に伴う輸出の増加や生産の持ち直しにより、企業収益は着実に改善し、緩やかに回復しつつあります。

当社グループが属する情報サービス産業においても、海外経済の下振れ懸念や金融資本市場の変動などの景気下押しリスクの存在により、情報化投資に対して慎重な姿勢が見られるものの、企業収益の改善に伴い、需要は持ち直しに転じつつあります。

このような状況下において当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」の初年度として、最適な事業ポートフォリオの構築に向け、製販一体型組織に改組し、企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの新たな取り組みを推進しております。さらには、プロジェクトマネジメント強化などの「S I力の強化」施策や、他社との協業の推進などの「アライアンスの積極化」施策、コア事業分野別のグループ会社連携強化などの「グループ総合力の強化」施策、経営基盤を支える情報システムの刷新などの「経営インフラの強化」施策への取り組みを開始いたしました。このような中長期的な取り組みに加え、経費の効率的活用など事業環境に適応した取り組みも継続して推進しております。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結経営成績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	14,142	18.0%	8,007	6.2%
営業利益	217	—	201	—
経常利益	284	—	320	188.1%
四半期純利益	53	—	196	78.5%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	7,906	—	5,332	—
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,256	—	2,592	—
	プロダクトサービス・その他	1,814	—	82	—
	小計	12,977	—	8,007	—
人材サービス	人材派遣・その他	1,164	—	—	—
	小計	1,164	—	—	—
合計		14,142	—	8,007	—

売上高は141億42百万円（前年同期比18.0%増）となりました。主力の情報サービス事業においては金融業向け大型開発案件が順調に拡大したことにより好調に推移し、また新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与もあり、前年同期と比べて大幅に増加いたしました。

売上原価は123億74百万円（前年同期比16.7%増）となり、売上総利益は17億67百万円（前年同期比27.5%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加およびプロジェクト管理の強化に伴う不採算案件の減少によるものであります。

販売費及び一般管理費は、新たに連結対象となった子会社の影響により前年同期と比べて増加いたしました。経費の効率的活用の推進やのれん償却額の減少により、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は減少いたしました。

この結果、営業利益は2億17百万円（前年同期比3億18百万円増）、経常利益は2億84百万円（前年同期比3億58百万円増）、四半期純利益は53百万円（前年同期比2億27百万円増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

サービス業などの一部の業種においては受注が回復に至らないものの、金融業においては、複数の大型開発案件の受注が好調に推移しており、加えて、運輸通信業における受注が堅調に推移したことにより、売上高は79億6百万円となりました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

前年度中に一部既存の運用案件が終了したものの、新たに連結対象となった子会社の寄与により受注が増加し、売上高は32億56百万円となりました。

[プロダクトサービス・その他]

新たに連結対象となった子会社の寄与により受注が増加し、売上高は18億14百万円となりました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

主力の販売サポート業務の減少や、今後見込まれる労働者派遣法改正の動向を見越した派遣契約打ち切り等の影響により、売上高は11億64百万円となりました。なお、この事業はデータリンクス株式会社にて行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は408億9百万円となり、前連結会計年度末412億71百万円に比べ4億61百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少15億81百万円、および仕掛品の増加9億89百万円です。受取手形及び売掛金は、連結会計年度末に計上される売上高が他の月に比べ多いため、四半期決算における前連結会計年度末対比では、恒常的な季節変動として減少することが主な要因であります。また、仕掛品は、上述の売上高の季節変動に対応して、増加することが主な要因であります。

負債は107億15百万円となり、前連結会計年度末107億2百万円に比べ13百万円増加しております。夏季賞与の支給等に伴い、賞与引当金が8億16百万円減少いたしましたが、一方で、預り金が4億94百万円、未払金が4億3百万円（いずれも流動負債のその他に含めて表示）増加したことなどにより、わずかに増加となりました。

純資産は300億94百万円となり、前連結会計年度末305億68百万円に比べ4億74百万円減少しております。主な要因は、剰余金の配当による減少4億75百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きについては、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで自律的な回復へ向かうことが期待されております。顧客企業における情報化投資に対する姿勢についても、景気の回復に伴い緩やかに改善へ向かうと見込んでおります。

このような状況下にあつて当社グループは、3カ年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」の初年度として、最適な事業ポートフォリオの構築に向けた企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの中長期的な取り組みを強化するとともに、経費の効率的活用など、事業環境に適応した取り組みも継続して推進してまいります。

以上のことより平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してしております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ712千円減少し、税金等調整前四半期純利益は12,765千円減少してしております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,311,435	9,691,882
受取手形及び売掛金	7,939,479	9,521,053
商品	300,918	366,546
仕掛品	1,825,213	836,064
貯蔵品	16,914	18,295
その他	2,373,733	2,468,869
貸倒引当金	△205,963	△203,393
流動資産合計	22,561,732	22,699,319
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,725	6,431,725
その他(純額)	2,846,341	2,776,883
有形固定資産合計	9,278,067	9,208,608
無形固定資産		
のれん	2,592,630	2,700,832
その他	2,776,578	2,946,616
無形固定資産合計	5,369,209	5,647,449
投資その他の資産		
その他	3,639,914	3,755,354
貸倒引当金	△39,357	△39,705
投資その他の資産合計	3,600,556	3,715,649
固定資産合計	18,247,833	18,571,708
資産合計	40,809,565	41,271,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,369,307	2,293,544
短期借入金	362,520	411,620
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	430,108	430,108
未払法人税等	197,762	340,381
賞与引当金	1,219,886	2,036,020
役員賞与引当金	19,529	41,020
受注損失引当金	134,912	52,734
その他	4,760,520	3,697,883
流動負債合計	9,614,548	9,423,312
固定負債		
社債	290,000	340,000
長期借入金	16,197	19,134
退職給付引当金	496,870	500,264
役員退職慰労引当金	82,253	241,097
その他	215,391	178,410
固定負債合計	1,100,711	1,278,906
負債合計	10,715,260	10,702,218

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	18,040,734	18,462,663
自己株式	△1,493,349	△1,493,302
株主資本合計	28,851,303	29,273,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△92,145	△52,500
評価・換算差額等合計	△92,145	△52,500
少数株主持分	1,335,148	1,348,030
純資産合計	30,094,305	30,568,808
負債純資産合計	40,809,565	41,271,027

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,986,342	14,142,145
売上原価	10,600,016	12,374,931
売上総利益	1,386,325	1,767,214
販売費及び一般管理費	1,487,330	1,549,705
営業利益又は営業損失(△)	△101,004	217,508
営業外収益		
受取利息	3,921	3,855
受取配当金	16,309	19,356
助成金収入	—	37,597
その他	11,893	11,381
営業外収益合計	32,125	72,191
営業外費用		
支払利息	2,769	3,267
その他	2,175	1,565
営業外費用合計	4,945	4,833
経常利益又は経常損失(△)	△73,824	284,866
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,458	—
特別利益合計	3,458	—
特別損失		
固定資産除却損	402	14,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,053
その他	—	250
特別損失合計	402	26,920
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70,768	257,946
法人税等	84,647	181,215
少数株主損益調整前四半期純利益	—	76,730
少数株主利益	18,626	23,146
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△174,042	53,584

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70,768	257,946
減価償却費	325,629	364,987
のれん償却額	201,957	108,202
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,126,822	△816,133
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,123	△21,490
受注損失引当金の増減額(△は減少)	215,583	82,177
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△73,670	△3,393
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△141,640	△158,844
売上債権の増減額(△は増加)	2,263,768	1,581,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,122,643	△922,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△600,331	75,763
その他	1,484,817	1,059,156
小計	1,316,756	1,607,807
利息及び配当金の受取額	20,895	24,826
利息の支払額	△1,107	△3,371
法人税等の支払額	△800,672	△289,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,872	1,340,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,809	△55,295
無形固定資産の取得による支出	△340,057	△120,663
投資有価証券の取得による支出	△288	△309
事業譲受による支出	—	△4,155
その他	225	1,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,930	△178,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,400	△49,100
長期借入金の返済による支出	△5,052	△2,937
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	—	△46
配当金の支払額	△398,557	△407,062
少数株主への配当金の支払額	△46,049	△32,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447,259	△541,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△274,474	619,553
現金及び現金同等物の期首残高	10,740,477	9,366,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,466,003	9,986,435

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	7,906,029	—
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,256,268	—
合計		11,162,298	—

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	8,569,143	—	10,726,684	—
	オペレーション エンジニアリングサービス	1,182,180	—	7,433,390	—
合計		9,751,324	—	18,160,075	—

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	7,906,029	—
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,256,268	—
	プロダクトサービス・その他	1,814,863	—
	小計	12,977,162	—
人材 サービス	人材派遣・その他	1,164,983	—
	小計	1,164,983	—
合計		14,142,145	—

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
みずほ情報総研株式会社	—	—	1,511,932	10.7